

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第2期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	N I S S Oホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼C E O 清水 竜一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
【電話番号】	045(620)3777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員兼C F O 早川 直規
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
【電話番号】	045(514)4323
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員兼C F O 早川 直規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 2 期 中間連結会計期間	第 1 期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2023年10月 2 日 至2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	50,174	96,858
経常利益 (百万円)	1,466	3,056
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	872	1,952
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	871	2,101
純資産額 (百万円)	15,543	15,333
総資産額 (百万円)	30,158	31,354
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.62	57.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	998	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,942	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	947	2,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,752	9,641

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月2日設立のため、前中間連結会計期間に係る記載はしておりません。
3. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日総工産株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

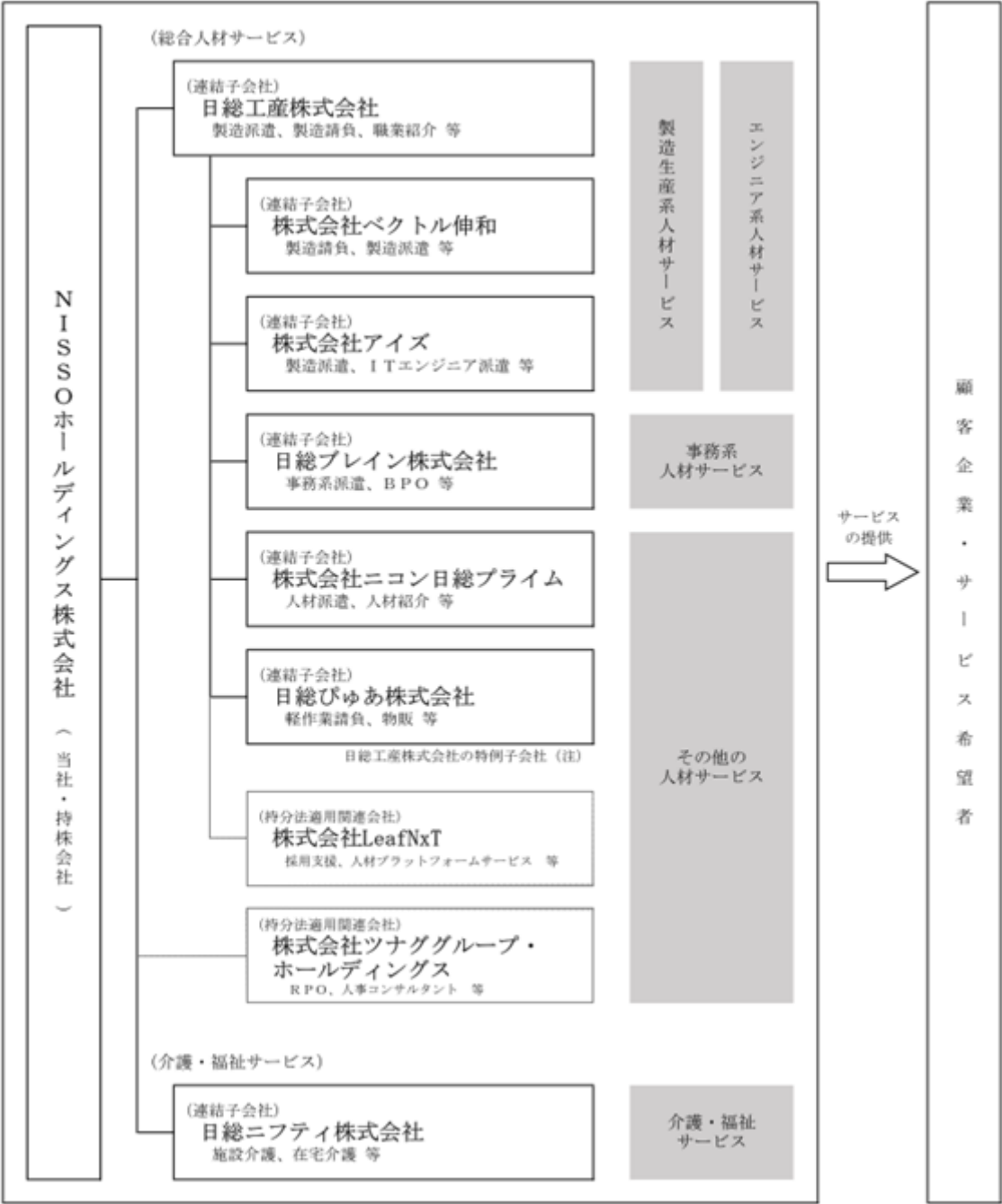
当中間連結会計期間において、当社は2024年 6 月30日にツナググループ・ホールディングスを持分法適用関連会社としております。これに伴い、当社グループは、連結子会社 7 社及び持分法適用関連会社 2 社で構成されることとなりました。

なお、当社グループが提供するサービスについては、「総合人材サービス」と「介護・福祉サービス」の 2 つに大きく区分されますが、提供サービスにおける変更はありません。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。

2024年 9 月30日現在



(注) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」(厚生労働省)に基づく、日総工産株式会社の特例子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2023年10月2日に単独株式移転により日総工産株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、日総工産株式会社の2024年3月期中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）と比較しております。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費や企業の生産活動の一部には足踏み感が残るものの、持ち直しの動きが見られました。先行きとしては、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、欧米や中国経済の先行き懸念といった海外景気の下振れがリスクとなっています。

このような経営環境の中、当社グループは「働く機会と希望を創出する」というミッションに基づき、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいを持ち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進しています。

当社グループは、ミッションの実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や構造変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しています。あらゆるステークホルダーとの共創により新たな価値を創造し、管理体制や内部統制の強化に取り組むことで、企業価値の向上を目指します。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は30,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は14,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,406百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は15,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。

b．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高50,174百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益1,479百万円（前年同期比53.3%増）、経常利益1,466百万円（前年同期比46.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益872百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

売上高は、グループの主力である総合人材サービスの請求単価の上昇、加えて高収益であるエンジニア系人材サービスの在籍人数が大幅に増加したことから、前年同期比で増収となり、売上総利益率も16.8%と前年同期比で1.1ポイント改善しました。一方、販管費は従業員募集費と自社サイトのプロモーションに伴う投資を強化したことや、従業員向け株式インセンティブの費用計上があり、前年同期比で販管費率は0.2ポイント上昇しましたが、増収がコストの増加を上回ったことにより、営業利益は前年同期比で増益となりました。この結果、営業利益率は2.9%と前年同期比で0.9ポイント改善しました。

なお、当中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となった株式会社ツナググループ・ホールディングスの業績を連結業績に含めております。

当中間連結会計期間の各種取組みは、次のとおりです。

(総合人材サービス)

当中間連結会計期間の総合人材サービスの売上高は48,633百万円（前年同期比6.1%増）、売上総利益は8,247百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

製造生産系人材サービス

製造生産系人材サービスは、主に製造派遣、製造請負に区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は39,000百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は14,627名（前年同期比134名減）となりました。一方、職場環境の改善活動を継続したことから1か月当たりの離職率は3.8%（前年同期比0.1ポイント減）となりました。また、製造スタッフの請求単価の上昇により1人当たりの月平均売上高が438千円（前年同期比10千円増）となりました。この結果、当

サービスの売上高は前年同期比で増収となり、売上総利益率は17.2%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

エンジニア系人材サービス

エンジニア系人材サービスは、製造領域及びIT関連のエンジニア派遣、SES（System Engineering Service）に区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は5,436百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

当サービスの期末在籍者数は1,848名（前年同期比369名増）と、前年同期比で増加しました。また、教育研修施設を活用した独自の「人材育成モデル」を継続し、1か月当たりの離職率は1.6%（前年同期比0.6ポイント減）に改善しました。更に、セミコンダクターの顧客における稼働回復もあり、エンジニア社員1人当たりの月平均売上高は529千円（前年同期比44千円増）となりました。この結果、当サービスの売上高は前年同期比で大幅な増収となり、売上総利益率は21.3%（前年同期比3.4ポイント増）とサービス別で最も高い水準になりました。

事務系人材サービス

事務系人材サービスは、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は1,138百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

当サービスにおける事務系の期末派遣人数は554名（前年同期比1名減）となりました。売上高は、紹介予定派遣での売上高増加もあり、前年同期比で増収となりました。

その他の人材サービス

その他の人材サービスは、高齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負などに区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は3,058百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当中間連結会計期間におけるプライム社員（高齢者社員）数は719名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に自社で障がい者を雇用するのではなく、一般の企業から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政をはじめとした地域社会との共生を図っています。当中間連結会計期間における障がい者社員数は244名となりました。

総合人材サービスの拡大に向けたインダストリー戦略の実績について

当社グループは、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

当中間連結会計期間のインダストリー戦略領域の売上高は32,449百万円（前年同期比7.0%増）となり、連結売上高の64.7%を占めています。

オートモーティブにおいては、自然災害による稼働停止の影響があったものの、請求単価は上昇し、当中間連結会計期間の売上高は20,403百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

セミコンダクターにおいては、メーカーの生産活動が完全回復には至っていないものの、メモリが回復基調に入ってきたこともあり、当中間連結会計期間の売上高は6,517百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

エレクトロニクスにおいては、生産活動が回復基調に入ったことや販路拡大もあり、当中間連結会計期間の売上高は5,528百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（介護・福祉サービス）

介護・福祉サービスは、施設介護、在宅介護に区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は1,541百万円（前年同期比1.2%増）、売上総利益は162百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

当サービスの中核である施設介護においては、地域に根ざした心ある介護を通して社会に貢献することを目指し、集客活動を行った結果、当中間連結会計期間末の介護施設の入居者数は380名（前年同期比2名増）となりました。また、施設における入居率は94.5%（前年同期比0.5ポイント増）と引き続き高水準で推移しました。一方、介護スタッフの採用コストが上昇したことや光熱費の高騰もあり、当サービスの売上総利益は前年同期比で減益となりました。

（日総グループの人材育成戦略）

当社グループは、産業毎に必要とされる人材ニーズに応えるため、新たな教育研修施設の開設や産官学連携をさらに推進してまいります。

当中間連結会計期間の教育実施者数は延べ11,584名となりました。

エンジニア系人材への教育においては、ものづくりを支える装置技術エンジニアを中心とした人材ニーズに応えるため、研修機会の拡大に取り組むことで教育実施者数は延べ991名（前年同期比209名増）となりました。

製造生産系人材への教育においては、半導体製造装置などの実機を実装した教育研修施設を開設し、お客様のニーズに沿って開発した独自の教育プログラムを用いた研修を配属前の社員に対して実施することで教育実施者数は延べ7,388名となりました。

総合人材サービスのその他の人材への教育においては、コンプライアンス定期教育、キャリア支援研修、資格（レベルアップ）研修等を実施し、教育実施者数は延べ1,578名となりました。

介護・福祉サービスを提供する人材への教育においては、新たに採用された介護スタッフへの教育が施設介護のサービス品質向上に向けて重要であると認識し、OJTのみならず定期的なOff-JTが実施できる体制を構築することで、教育実施者数は延べ1,627名となりました。

また、当社グループは、教育受託サービスである「NISSO HR Development Service」を展開しています。このサービスは、お取引先から数多くお寄せいただいた、教育を担う講師人材の不足、繁忙のため実際の生産ラインや現場を使ったOJTができないことによる実技研修不足、未経験者向けの教育プログラムの不足などの課題に応えるため、全国に教育研修施設を有し、多くの研修カリキュラムを開発してきた実績を持つ当社グループが、社員研修を代行することで、課題解決をお手伝いできるサービスと位置づけています。当中間連結会計期間における外部社員研修（受託）の延べ実施人数は168名となり、そのニーズは順調に拡大しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,888百万円減少し、5,752百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電子記録債権の割引未実施等による売上債権の増加額996百万円、法人税等の支払額785百万円等の支出を税金等調整前中間純利益1,443百万円等の収入で吸収しきれず、998百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,468百万円等により、1,942百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出256百万円、配当金の支払額671百万円等により、947百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

	2024年3月31日現在 従業員数（人）	2024年9月30日現在 従業員数（人）
総合人材サービス	2,055 （226）	2,163 （221）
介護・福祉サービス	251 （73）	262 （74）
全社（共通）	30 （-）	27 （-）
合計	2,336 （299）	2,452 （295）

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当該連結累計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）は、当社の従業員数を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「ツナググループ」という。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」という。）を締結すること、及び、ツナググループの株式を取得することにより、ツナググループを当社の持分法適用関連会社とすることについて決議いたしました。

また、同日付で本資本業務提携契約を締結するとともに、ツナググループの株主である米田光宏氏、株式会社米田事務所及び上林時久氏との間で株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

1．株式取得の目的

当社連結子会社である日総工産株式会社とツナググループは、株式会社LeafNxtへの共同出資を通じて連携しており、双方の強みを活かした取り組みを開始しております。

ツナググループは、お客様それぞれの採用課題に対してのコンサルティングと、高品質なソリューション提供を行うことで、お客様の採用課題解決の実現を目指している企業であり、その取り組みは当社グループの「働く機会と希望を創出する」というミッションとの親和性が高いと考えております。

当社は、両社グループが持つそれぞれの顧客基盤に加えて、これまでに培った事業ノウハウ等、両社の強みをさらに融合・発展させることで、日本企業が抱える多様化する人材ニーズへの対応課題を解決できる質の高いサービスの提供が可能であると判断し、本資本業務提携契約の締結を決定いたしました。

2．株式取得した会社の概要

(1)名称	株式会社ツナググループ・ホールディングス
(2)事業の内容	グループ経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付随する業務
(3)資本金	701百万円

3．株式取得の時期

2024年5月17日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,024,720	34,024,720	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であ り、株主として権利内 容に何ら限定のない当 社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	34,024,720	34,024,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	34,024,720	-	2,016	-	2,367

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
N S ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区篠原町1134番地10	13,917,400	42.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティAIR	2,971,900	9.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,778,900	5.42
清水 唯雄	神奈川県横浜市神奈川区	1,019,600	3.11
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	950,877	2.90
清水 智華子	神奈川県横浜市西区	487,000	1.48
株式会社シンシア	神奈川県横浜市西区高島二丁目 7 番 2 号 3602	487,000	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都港区港 南二丁目15番 1 号 品川インターシティ A棟)	465,600	1.42
N I S S Oホールディングス従業員 持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目 4 番 1 号 日総工産新横浜ビル	445,300	1.36
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代 理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC4R 3AB,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13 番 1 号)	374,200	1.14
計	-	22,897,777	69.81

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,226,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,791,800	327,918	-
単元未満株式	普通株式 6,220	-	-
発行済株式総数	34,024,720	-	-
総株主の議決権	-	327,918	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
N I S S Oホールディングス株式会社	神奈川県横浜市 港北区新横浜一 丁目 4 番 1 号	1,226,700	-	1,226,700	3.61
計	-	1,226,700	-	1,226,700	3.61

(注) 1 . 上記のほかに単元未満株式の買取請求による自己株式59株を所有しております。

2 . 2024年 7 月18日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分にに基づき、
2024年 8 月 7 日に自己株式33,987株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2)当社は、2023年10月2日設立のため、前中間連結会計期間に係る記載はしていません。

なお、前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日総工産株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,641	5,752
受取手形及び売掛金	11,238	12,235
その他	1,025	982
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	21,899	18,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857	2,041
土地	2,771	2,771
その他（純額）	442	507
有形固定資産合計	5,072	5,321
無形固定資産		
のれん	1,033	963
その他	577	544
無形固定資産合計	1,611	1,507
投資その他の資産		
その他	2,790	4,368
貸倒引当金	18	4
投資その他の資産合計	2,771	4,363
固定資産合計	9,455	11,191
資産合計	31,354	30,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	512	512
未払費用	6,553	6,286
未払法人税等	795	693
契約負債	212	198
賞与引当金	1,479	1,595
役員賞与引当金	-	13
株主優待引当金	121	9
その他	3,684	2,873
流動負債合計	13,360	12,183
固定負債		
長期借入金	1,550	1,294
退職給付に係る負債	713	789
その他	396	347
固定負債合計	2,660	2,431
負債合計	16,021	14,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,367	2,368
利益剰余金	11,587	11,788
自己株式	1,031	1,003
株主資本合計	14,939	15,169
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	118	112
その他の包括利益累計額合計	118	112
非支配株主持分	275	261
純資産合計	15,333	15,543
負債純資産合計	31,354	30,158

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	50,174
売上原価	41,765
売上総利益	8,409
販売費及び一般管理費	6,929
営業利益	1,479
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	24
受取家賃	19
その他	9
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	4
持分法による投資損失	38
賃貸費用	9
その他	16
営業外費用合計	68
経常利益	1,466
特別損失	
投資有価証券評価損	22
特別損失合計	22
税金等調整前中間純利益	1,443
法人税、住民税及び事業税	666
法人税等調整額	99
法人税等合計	566
中間純利益	877
非支配株主に帰属する中間純利益	4
親会社株主に帰属する中間純利益	872

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益		877
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6	
その他の包括利益合計	6	
中間包括利益	871	
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	866	
非支配株主に係る中間包括利益	4	

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,443
減価償却費	138
のれん償却額	70
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13
賞与引当金の増減額 (は減少)	116
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	14
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	76
株主優待引当金の増減額 (は減少)	112
受取利息及び受取配当金	2
支払利息	4
持分法による投資損益 (は益)	38
売上債権の増減額 (は増加)	996
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	6
未払費用の増減額 (は減少)	267
未払消費税等の増減額 (は減少)	351
その他	388
小計	240
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	4
法人税等の還付額	30
法人税等の支払額	785
営業活動によるキャッシュ・フロー	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	1,468
有形固定資産の取得による支出	336
無形固定資産の取得による支出	15
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	256
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	671
非支配株主への配当金の支払額	18
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,888
現金及び現金同等物の期首残高	9,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,752

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式会社ツナググループ・ホールディングスは新たに株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。また、上海霓索人力資源服務有限公司は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形割引高及び電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	10百万円	- 百万円
電子記録債権割引高	283	-

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	2,521百万円
役員賞与引当金繰入額	13
賞与引当金繰入額	369
退職給付費用	82
貸倒引当金繰入額	1

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,752百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	5,752

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	671	20.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

自動車	20,948
電子デバイス	14,456
精密・電気機械	6,104
その他	8,665
顧客との契約から生じる収益	50,174
その他の収益	-
外部顧客への売上高	50,174

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	26円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	872
普通株式の期中平均株式数(株)	32,775,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

N I S S Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN I S S Oホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N I S S Oホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。